

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施事業 効果検証シート

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施事業 効果検証シート						
NO	交付対象事業の名称		事業の目的			
1	令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】		物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。			
	事業開始	事業終期				
	R5.12	R6.5				
実施事業名・担当課			総事業費	交付金対象経費	補助・単独	備考
令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】		福祉課 社会福祉係	85,252,116	85,252,116	単独	—
合計			85,252,116	85,252,116		単位（円）
事業の実績	物価高騰の影響を受ける町民税均等割非課税世帯の経済的負担軽減が図られた。					
事業の効果	物価高騰の影響を受ける町民税均等割非課税世帯の経済的負担軽減が図られた。					

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施事業 効果検証シート

NO	交付対象事業の名称		事業の目的			
2	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（令和5年度住民税均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】		物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。			
事業開始		事業終期				
R6.2		R6.9				
実施事業名・担当課			総事業費	交付金対象経費	補助・単独	備考
物価高騰対応重点支援給付金給付事業（令和5年度住民税均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】		福祉課 社会福祉係	40,473,792	40,473,792	単独	—
合計			40,473,792	40,473,792		単位（円）
事業の実績	物価高騰の影響を受ける住民税均等割のみ課税世帯の経済的負担軽減が図られた。					
事業の効果	物価高騰の影響を受ける住民税均等割のみ課税世帯の経済的負担軽減が図られた。					

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施事業 効果検証シート

NO	交付対象事業の名称		事業の目的			
3	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（令和5年度こども加算）【物価高騰対策給付金】		物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。			
	事業開始	事業終期				
	R6.2	R6.9				
実施事業名・担当課			総事業費	交付金対象経費	補助・単独	備考
物価高騰対応重点支援給付金給付事業（令和5年度こども加算）【物価高騰対策給付金】		福祉課 社会福祉係	6,767,316	6,767,316	単独	—
合計			6,767,316	6,767,316		単位（円）
事業の実績	物価高騰の影響を受ける子育てをしている低所得世帯の経済的負担軽減が図られた。					
事業の効果	物価高騰の影響を受ける子育てをしている低所得世帯の経済的負担軽減が図られた。					

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施事業 効果検証シート

NO	交付対象事業の名称		事業の目的			
10	板倉町商工会商品券交付事業		エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた町民や事業者の負担軽減を図るため、板倉町内で使える板倉町商工会商品券を1人につき2,500円分交付する。			
事業開始		事業終期				
R6.2		R6.9				
実施事業名・担当課			総事業費	交付金対象経費	補助・単独	備考
板倉町商工会商品券交付事業		産業振興課 商工観光係	35,490,624	34,955,000	単独	—
合計			35,490,624	34,955,000		単位（円）
事業の実績	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民（令和6年2月1日現在、板倉町の住民基本台帳に記録されている全てのかた）に世帯主宛てに1人あたり2,500円の商工会商品券を簡易書留で郵送し、13,684人（5,938世帯）が受領した。 ○商品券使用期限／令和6年3月1日～令和6年7月31日 ○商品券取扱店舗／103店舗					
事業の効果	商工会商品券の換金率は94.74％であり、多くの物価高騰の影響を受けた町民や事業者の負担を軽減できた。					